

(添付資料)

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示）

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	608,588	100.0	18,194
売 上 原 価	373,393	59.6	358,817	59.0	14,576
売 上 総 利 益	253,389	40.4	249,771	41.0	3,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,675	24.3	144,219	23.7	8,456
試 験 研 究 開 発 費	50,501	8.1	49,441	8.1	1,060
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	△ 11,915	△ 1.9	—	—	△ 11,915
営 業 利 益	62,128	9.9	56,111	9.2	6,017
受 取 利 息 一 純 額 一	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	△ 393
為 替 差 損 一 純 額 一	1,306	0.2	75	0.0	1,231
そ の 他 費 用 (△ 収 益) 一 純 額 一	△ 2,921	△ 0.5	3,704	0.6	△ 6,625
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	52,548	8.6	11,804
法 人 税 等	27,238	4.4	22,108	3.6	5,130
(当 期 税 額)	(23,276)		(20,393)		(2,883)
(繰 延 税 額)	(3,962)		(1,715)		(2,247)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	264	0.0	△ 114
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	30,176	5.0	6,788
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.2	—	—	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	30,176	5.0	5,587

(注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期		17年3月期		増 減 金 額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	608,588	100.0	18,194
売 上 原 価	389,368	62.1	358,817	59.0	30,551
売 上 総 利 益	237,414	37.9	249,771	41.0	△ 12,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,310	25.8	144,219	23.7	17,091
試 験 研 究 開 発 費	55,315	8.8	49,441	8.1	5,874
厚生年金基金代行返上に伴う 債務返還差額	△ 41,339	△ 6.6	—	—	△ 41,339
営 業 利 益	62,128	9.9	56,111	9.2	6,017
受 取 利 息 一 純 額 一	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	△ 393
為 替 差 損 一 純 額 一	1,306	0.2	75	0.0	1,231
そ の 他 費 用 (△ 収 益) 一 純 額 一	△ 2,921	△ 0.5	3,704	0.6	△ 6,625
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	52,548	8.6	11,804
法 人 税 等	27,238	4.4	22,108	3.6	5,130
(当 期 税 額)	(23,276)		(20,393)		(2,883)
(繰 延 税 額)	(3,962)		(1,715)		(2,247)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	264	0.0	△ 114
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	30,176	5.0	6,788
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.2	—	—	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	30,176	5.0	5,587

(注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	292,313	49.6	295,940	50.6	△ 3,627
現金及び現金同等物	52,285		80,619		△ 28,334
受取手形及び売掛金	139,001		124,409		14,592
貸倒引当金	△ 2,653		△ 2,757		104
たな卸資産	74,958		68,585		6,373
繰延税金	18,571		17,240		1,331
その他の流動資産	10,151		7,844		2,307
有 形 固 定 資 産	167,617	28.5	154,689	26.4	12,928
土 地	46,571		43,794		2,777
建 物 及 び 構 築 物	117,414		110,367		7,047
機 械 そ の 他	159,254		143,111		16,143
建 設 仮 勘 定	8,180		5,946		2,234
減 価 償 却 累 計 額	△ 163,802		△ 148,529		△ 15,273
投 資 そ の 他 の 資 産	129,131	21.9	134,800	23.0	△ 5,669
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	16,135		17,343		△ 1,208
投 資 有 価 証 券	62,477		49,764		12,713
施 設 借 用 保 証 金	8,553		8,595		△ 42
繰 延 税 金	15,892		41,499		△ 25,607
そ の 他 の 資 産	26,074		17,599		8,475
資 産 合 計	589,061	100.0	585,429	100.0	3,632

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	155,660	26.4	162,988	27.8	△ 7,328
短 期 借 入 金	2,468		12,424		△ 9,956
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	85,224		75,866		9,358
未 払 費 用	28,683		26,701		1,982
未 払 税 金	12,288		12,724		△ 436
繰 延 税 金	105		97		8
そ の 他 の 流 動 負 債	26,596		24,673		1,923
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	296		10,503		△ 10,207
長 期 債 務	1,049	0.2	1,832	0.3	△ 783
繰 延 税 金	673	0.1	1,199	0.2	△ 526
退 職 給 付 引 当 金	67,046	11.4	111,988	19.1	△ 44,942
そ の 他 の 固 定 負 債	571	0.1	63	0.0	508
少 数 株 主 持 分	1,125	0.2	1,549	0.4	△ 424
負 債 の 部 合 計	226,124	38.4	279,619	47.8	△ 53,495
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,100	10.9	64,100	10.9	—
資 本 剰 余 金	98,724	16.7	98,726	16.9	△ 2
利 益 準 備 金	8,082	1.4	7,649	1.3	433
そ の 他 の 剰 余 金	227,791	38.7	199,551	34.1	28,240
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△ 2,971	△ 0.5	△ 41,009	△ 7.0	38,038
為 替 換 算 調 整 額	△ 1,353		△ 10,554		9,201
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 21,183		△ 41,123		19,940
売 却 可 能 有 価 証 券 益	19,671		10,909		8,762
未 実 現 利 益					
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	△ 106		△ 241		135
自 己 株 式	△ 32,789	△ 5.6	△ 23,207	△ 4.0	△ 9,582
資 本 の 部 合 計	362,937	61.6	305,810	52.2	57,127
負 債 ・ 資 本 合 計	589,061	100.0	585,429	100.0	3,632

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	自 己 株 式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	△ 50,559	△ 20,264
当 期 純 利 益				30,176		
配 当 金				△ 5,713		
利 益 準 備 金 繰 入			199	△ 199		
為 替 換 算 調 整 額					5,071	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					4,115	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					822	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					△ 458	
自 己 株 式 の 取 得						△ 3,065
自 己 株 式 の 処 分		3				16
転 換 社 債 の 転 換	18	19				1
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 1		△ 9		105
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	△ 41,009	△ 23,207
当 期 純 利 益				35,763		
配 当 金				△ 7,078		
利 益 準 備 金 繰 入			433	△ 433		
為 替 換 算 調 整 額					9,201	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					19,940	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					8,762	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					135	
自 己 株 式 の 取 得						△ 10,075
自 己 株 式 の 処 分		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 3		△ 12		491
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		18年3月期		17年3月期		増減金額
			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 当期純利益			35,763		30,176		5,587
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整							
(1) 減価償却費		30,825		28,642			
(2) 固定資産除売却損(純額)		42		918			
(3) 固定資産の減損		—		614			
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	4,302		△ 987			
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		757		366			
(6) 貸倒損		—		140			
(7) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△	41,339		—			
(8) 退職給付引当金		29,254		1,956			
(9) 繰延税金		3,962		1,715			
(10) 少数株主損益		150		264			
(11) 持分法投資損益		493		1,483			
(12) 事業売却益	△	194		—			
(13) 会計方針変更による累積影響額		1,201		—			
(14) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の増加	△	9,629		△ 2,762			
② たな卸資産の増加	△	2,098		△ 1,964			
③ その他の資産の減少(△増加)	△	560		934			
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		7,079		△ 4,908			
⑤ 未払税金の増加(△減少)	△	685		2,423			
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		1,411		2,114			
(15) その他(純額)	△	431	15,936	△ 48	30,900	△ 14,964	
営業活動によるキャッシュ・フロー			51,699		61,076	△ 9,377	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		6,830		1,867		4,963	
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△	1,294		△ 267	△ 1,027		
3. 資本的支出	△	40,560		△ 38,579	△ 1,981		
4. 施設借用保証金の減少		161		221	△ 60		
5. 有形固定資産の売却による収入		1,981		4,343	△ 2,362		
6. 少数株主持分の買取	△	200		△ 515	315		
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		251		△ 1,233	1,484		
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	△	544		△ 1,111	567		
9. 事業の買収(現金取得額との純額)	△	9,645		△ 776	△ 8,869		
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 43,020		△ 36,050	△ 6,970	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の減少	△	11,813		△ 3,860	△ 7,953		
2. 長期債務の増加		318		1,924	△ 1,606		
3. 長期債務の返済	△	11,012		△ 30,238	19,226		
4. 親会社の支払配当金	△	6,190		△ 5,611	△ 579		
5. 少数株主への支払配当金	△	28		△ 59	31		
6. 自己株式の取得	△	10,075		△ 2,954	△ 7,121		
7. 自己株式の処分		3		19	△ 16		
8. ストックオプションの行使		477		95	382		
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 38,320		△ 40,684	2,364	
IV 換算レート変動の影響			1,307		1,218	89	
現金及び現金同等物の増減額			△ 28,334		△ 14,440	△ 13,894	
期首現金及び現金同等物残高			80,619		95,059	△ 14,440	
期末現金及び現金同等物残高			52,285		80,619	△ 28,334	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額		898		1,098	△ 200		
2. 当期税金の支払額		23,843		17,815	6,028		
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務		3,220		2,671	549		
2. 転換社債の転換による株式発行		—		38	△ 38		
3. 共同新設分割による関連会社への資産・負債の承継		—		16,270	△ 16,270		

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社及び持分法適用会社の数

	18年3月期	17年3月期	増減
連結子会社数	144	142	+2
持分法適用非連結子会社数	—	—	—
持分法適用関連会社数	17	17	—
合計	161	159	+2

② 主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス（株）、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ（株）

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

（新規） 13社（コーリンメディカルテクノロジー（株）他12社）

（除外） 11社

持分法適用関連会社

（新規） 4社

（除外） 4社

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期 73,801百万円 17年3月期 39,726百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は、以下のとおりです。

18年3月期	投資有価証券売却益	△4,302 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	757
	事業再編費用	749
17年3月期	事業再編費用	1,767 百万円
	持分法投資損失	1,483

(添付資料)

4. 退職給付

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社および主要な国内子会社30社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月29日に政府に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は、「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理)」に従って、年金給付債務および関連する年金資産の代行部分を政府に返上した時点で代行部分返上の会計処理を行いました。返上の結果、当社は代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

5. 会計処理の方法の変更

① 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更

年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。

この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を当期の損益に計上したことにより、当期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり当期純利益は156円21銭、希薄化後1株当たり当期純利益は156円13銭となります。

② 所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更

所在地別セグメント情報および海外売上高の区分について、従来、「国内」「北米」「欧州」「アジア他」の4区分に分類していましたが、当期より、「国内」「北米」「欧州」「中華圏」「東南アジア他」の5区分に分類して表示することとしました。この変更は、当社グループの中華圏における事業拡大、ならびに当社の中長期的な経営戦略で中華圏を重点地域として位置づけていることなどから、事業および経営実態に即したより適切な経営成績を表示するために行ったものです。なお、「中華圏」には、中国、香港および台湾が含まれます。